

平成 25 年度 独立行政法人 日本学生支援機構
障害学生修学支援ネットワーク充実・強化事業

～ 障害学生支援に関する調査研究 ～

障害学生の支援に関わる高大連携

および入口支援のあり方に関する調査

研究成果レポート

調査研究事業 実施協力校

日本福祉大学 障害学生支援センター

◇ 調査研究実施期間

平成 25 年 8 月 22 日～平成 26 年 3 月 31 日

◇ 実施体制

- ◎（調査研究総括） 柏倉 秀克 日本福祉大学 障害学生支援センター センター長
- （調査研究担当） 田倉 さやか 同上 センター助教
- （事務担当） 福田 由紀子 同上 専任職員

◇ 実施計画

- 調査研究計画

①高大連携に関する調査

日程	内容
8 月	高等学校向けセミナーの実施
9 月 ～ 10 月	大学等教職員向けセミナーの実施、アンケート調査
11 月 ～ 1 月	アンケート調査の解析
2 月 ～ 3 月	研究成果レポートの作成

②入口支援に関する調査

日程	内容
8 月 ～ 9 月	学生アンケート調査（データ入力および基礎解析）
10 月 ～ 11 月	基礎解析の再分析
12 月 ～ 1 月	調査のまとめおよび関係者間での共有、試行的実施に向けた調整
2 月	単位過少学生への試行的実施
3 月	研究成果レポートの作成

目 次

I はじめに

1. 目的
2. 調査研究内容
3. 調査研究結果概要

II 調査研究結果

1. 障害学生の支援に関する高大連携セミナー
2. 大学生のアンケート調査

III 総合考察と今後の課題

I はじめに

1. 目的

大学全入時代と言われる現在、さまざまな障害のある学生が大学に入学し、一般の学生とともに学んでいる。障害の程度も重度化し、発達障害や精神障害、内部疾患など見えにくい障害のある学生も漸増している。大学での学びの形は、高校までのそれとは大きく異なり、障害のある学生にとってその変化に対応していくことは困難なことも多い。日本福祉大学では、障害のある学生が自らの障害を理解し、必要な支援を自分で求めていく「セルフコーディネート」を支援の基本的な理念としているが、入学後からの支援では大学生活にスムーズに移行することは難しいことも多く、ここ数年は、受験の前のガイダンス、合格後の入学前面談を必ず実施し、入口支援に力を入れている。ガイダンスはオープンキャンパスの個別相談を利用し、本学への進学を希望する高校生に本学の支援の仕組みや大学で学ぶために必要なスキルについて知っていただく機会を設けている。また、入学前面談では、大学生活を具体的にイメージできるように丁寧に説明をしながら、入学後に必要なボランティア学生の呼びかけ方法や自分の障害の説明の仕方などについても学生とともに考える機会を設けている。障害のあるなしに関わらず、学生が大学生活をスムーズに送るための力は、高校までの経験によって培われることは言うまでもない。特に、様々な支援が必要となる障害のある学生は、自分の障害を理解し相手にわかるように伝えることができる、必要な支援を自分で求めていく、自分に合った学習方法を工夫するという経験が、大学生活での適応にも関わってくる。こうした取り組みをきっかけに、高校で自分の障害について説明をする機会をもったり、積極的に様々な学習方法を工夫するなど、学生の主体的な動きがみられるようになっていく。つまり、大学での障害学生支援は入学後から始まるのではなく、入学前から始まっており、学生自身が大学生活のコーディネートに向けて主体的に動けるような教育や支援が必要と言える。

また、本学が独自に行っている特別支援学校向けの入試説明会では、参加した教員から進路指導で苦労しており、大学側が学生に求める力について情報が不足しているという相談もよく受ける。高校側も大学でどのような力が必要とされているのか、大学での支援の実際はどのようなかが漠然としているために、学生に対して的確な指導をすることが難しいという現状があることも推測された。このような現状を踏まえると、高校や特別支援学校での現状や高校側のニーズを大学側が把握すること、大学の現状とニーズを高校側が把握することが共に必要であると言える。高校と大学の情報共有や連携が、高校での支援を充実させることにつながり、大学での障害学生支援の土台を作ることになるとも考えられる。そこで、本年度の調査研究事業は、高大連携をテーマに大学の教職員だけでなく、高校・特別支援学校の教員も対象にした情報提供、情報共有の場を設け、障害学生支援の基盤作りに重点を置いて取り組んでいく。

さらに、さまざまな障害があり大学生活でつまずく学生を早期に発見し、支援に結び付けることも並行して行っていくことが学生支援においては重要である。特に、身体障害のような見えやすい障害ではなく、発達障害や精神障害等見えにくい障害のある学生の支援は、昨今の大きな課題となっている。2010年度に採択された GP 事業（教育の質保障に資する福祉大学型 IR の構築）で行われた学内の調査では、1年次につまずいている学生は4年生までそのつまずきを引きずる傾向があることが明らかにされ、入口支援が重要であることが確認された。そこで、本年度の調査研究事業では、早期に支援を必要とする学生を発見するためのアセスメントツールを開発することを目的に、GP 事業で選定した項目をもとに作成したアンケート調査を実施する。

2. 調査研究内容

A. 「障害学生の支援に関する高大連携セミナー」の実施

- ・ 内容：障害のある高校生の担任や進路指導をしている教員が、大学進学において必要なスキルや、発達障害や重度障害など個別の支援が必要な学生への支援のあり方についての理解を深めるとともに、学生支援に関する高校・特別支援学校の情報交換を行う。
- ・ 日時：平成 25 年 8 月 26 日
- ・ 場所：日本福祉大学 名古屋キャンパス
- ・ 参加者：18 名（特別支援学校教員 11 名、高等学校教員 7 名）

B. 大学生へのアンケート調査

- ・ 内容：「大学生の生活調査」というテーマで、学生生活での困り感についてアンケート調査を実施し、支援が必要な学生のアセスメントを行うためのツールを開発する。
- ・ 調査期間：2013 年 8 月から 11 月
- ・ 実施規模：日本福祉大学学部生 762 名
（一般学生 742 名、支援を受けている学生 20 名）

3. 調査研究結果概要

A. 「障害学生の支援に関する高大連携セミナー」の実施

セミナーでは、午前中に「特別な配慮が必要な学生への支援について - 高大連携を中心に - 」と題して、元筑波大学教授の鳥山由子氏からご講演をいただいた。また、午後には特別支援学校での進路指導実践例を、筑波大学付属視覚特別支援学校進路指導部の清和嘉子氏から報告をしていただいた。その後、特別支援学校の教員グループ2つと高等学校の教員グループに分かれ、それぞれ参加者が感じている進路指導の課題について検討会を行った。また、高大連携に関する教員の意識に関するアンケート項目も独自に作成し、進路指導に関する高校教員のニーズを検討するための尺度の開発も行った。

同日に行ったセミナーに関するアンケートでは、参加者の全員が午前中の分科会には「満足」もしくは「やや満足」と評価をし、午後の部では約8割が「満足」もしくは「やや満足」と評価していた。分科会での情報交換やアンケートでの自由記述を見ると、障害学生の進路指導に関する情報や取組を共有できる場が不足していることが分かり、今後高大連携を進めていくとともに、大学側が提供できるサービスとして情報交換の場を設定していくことは有意義なものであることがわかった。

B. 大学生へのアンケート調査

2011年度に、GPの研究事業（教育の質保証に資する福祉大型IRの構築）の一環で、発達障害や精神障害など個別のサポートを必要とする学生を早期に発見し、サポートにつなぐ手段、学生のニーズを類型化する方法としてアンケート調査を実施した。学生相談保健センターと障害学生支援センターで項目の選定を行い、大学生の精神的健康調査として広く使用されている既存のUPI（University Personality Inventory）の項目と、学生の困り感を学習面、生活面、対人面の3側面から検討する（以後、困り感尺度）新規項目の全103項目の質問紙を作成し、各学部的一般学生476名（以後、一般群）と実際に支援を受けている学生26名（以後、支援群）に調査を実施した。その結果、支援群と一般群の間で1%または5%の有意差が見られる項目は、UPIで11項目、困り感尺度で44項目であった。本調査では、2011年に実施されたアンケートの結果を受け、アセスメントツールとしての開発をめざし、先に有意差の出たUPIの11項目と、困り感尺度の44項目でのアンケート調査を実施した。その結果、困り感尺度は「対人場面での緊張、学習上の困り感、集団でのコミュニケーションの難しさ、「裏」のよめなさ、過敏性、選択的判断の難しさ、固執的」の7因子に分かれた。それぞれの因子について分析したところ、全ての因子について一般群と支援群に有意差が認められた。また、支援群と同様の得点以上をつけている学生数を一覧にまとめたところ、それぞれの因子について、2割程度の学生が、支援群と同等、またはそれ以上の困り感や同様の特徴を持っていることが明らかとなった。

Ⅱ 調査研究結果

1. 障害学生の支援に関する高大連携セミナー

1) セミナーの実施方法

障害学生の支援に関する高大連携セミナーの実施要綱を愛知県の校長会を通して県下の公立高校（特別支援学校を含む）全校に配布した。また、本学に複数名の進学実績がある私立高校に対しても、個別にセミナーの案内を送付した。参加者数は18名であった（うち2名は、本務校の業務のため午前のみ出席）。内訳は、特別支援学校の教員が11名、高等学校の教員（養護教諭含む）が7名であった。

2) セミナーの内容および結果

セミナーの講演と分科会の概要を以下に示す。

① 午前の部

講演「特別な配慮の必要な学生への支援について - 高大連携を中心に - 」

元筑波大学教授 鳥山 由子 氏

<内容>

障害学生でも進路指導の基本は同じであり、「何を学びたいのか」「何になりた
いのか」という本人の意思を明確にすることと、能力にあった進路先を選択するこ
との重要性について述べられた。支援体制があるという理由で進路先を選ぶのでは
なく、本人がやりたいことができる、これでよかったと思える進路先を選ぶことが
必要であることについても具体例を挙げながら説明された。また、高校までに身に
つけておきたい8つのスキルについて説明されたのち、筑波大学での支援について
紹介があった。

② 午後の部

特別支援学校での進路指導 実践例の報告

筑波大学附属視覚特別支援学校 進路指導部 清和 嘉子 氏

<内容>

筑波大学附属視覚特別支援学校の高等部普通科での進路指導の実際について、1
年生から3年生までの取り組みを順に説明していただき、卒業生が回答した「高校
時代に身につけておくべき力」についても紹介があった。その中で、最後に権利を
主張するばかりでなく、自立しながら必要な支援を受けられる生徒を育てたいとい
う思いについて述べられた。

③ 分科会の概要

問1) 特別支援学校グループ

司会：日本福祉大学 元障害学生支援センター長 藤井 克美

助言者：筑波大学附属視覚特別支援学校 清和 嘉子 氏、高村 明良 氏

<内容>

知的障害のある生徒の進路として一般企業とAO入試での大学進学も考えているが、大学の実態を知りたいという意見や、肢体障害のある学生の卒業後の進路の実際についての情報がほしいといったことがあげられた。また、進学の目的が明確に持てないが、本人保護者とも進学希望を持っている際の進路指導のあり方についても触れられた。大学全入時代になり、学生の実態は学力を含め大きく変化していることはよく知られ、保護者の意識も変化している現在、それにどのように対応していくのか、進学させる高校と受け入れる大学との間では緊張関係も存在するが、連携を強めていく課題も受け止め、高大連携の必要性について意見交換がなされた。

問2) 特別支援学校グループ

司会：日本福祉大学 障害学生支援センター長 柏倉 秀克

助言者：筑波大学附属視覚特別支援学校 原田 早苗 氏

日本福祉大学 子ども発達学部助教 伊藤 修毅 氏

<内容>

まず、親離れ子離れが難しい生徒の問題について話題となった。大学に行かせたいという親の願いが先行し、本人が親任せに進学希望をしており、本人が目的意識をもてるような支援が必要であることや、大学進学が母子分離の契機になれば意味のあることであるという指摘もなされた。また、大学で学ぶ力がない場合は進学を断念させる支援も必要なのではないかという意見もあがった。

それから、大学卒業後の見通しについても議論となり、障害学生の大学卒業後の就職に関する現状からは、積極的に進学を進めることができないという意見が上がったが、就労に結びつかなくても大学での4年間は重要な経験となり、それは障害学生にも同じことが言え、モラトリアム期間であってもそれなりの意義があるのではないかという意見も述べられた。

問3) 高等学校グループ

司会：日本福祉大学障害学生支援センター助教 田倉 さやか

助言者：元筑波大学教授 鳥山 由子 氏

<内容>

発達障害（診断済み、未診断）のある学生への進路指導に必要な視点や、本人が支援を望んでいないケースへの対応、保護者への対応が難しいケースなどに関して、どのような対応が必要かについて意見交換を行った。専門家と連携をとりながら対

応していく必要性や、常識的に守るべき規範を明確に示すこと、またそれを職員間で共有し対応していくことの重要性などが確認された。さらに、一部の教員に障害のある学生の対応が集中している学校もあることから、障害や支援に関する理解がどのように学校全体で共有していくかについても意見交換がなされた。

④ セミナーに関するアンケート結果

セミナーへの満足度に関するアンケート結果については表 1-1 の通りである。

表 1-1 セミナーの満足度

	不満足	やや不満足	どちらとも いえない	やや満足	満足
午前の部	0	0	0	4	11
午後の部	1	0	2	5	7
分科会	0	0	3	4	8

自由記述欄の回答の要約

問1) 特別支援教育や進学を希望する障害学生への進路指導について感じること

本人の思いと実態がそぐわないことが多く、それを本人・保護者にどう理解してもらおうかということで苦慮していたり、明確なビジョンがもてないまま進路選択をしているため指導に苦勞するという内容が多く見られた。教員としての思いはあるが、進路は本人が選択することであり、的確に情報提供をしていくことが必要であることについても述べられていた。

また、障害のある学生の進路指導に関する事例や情報が少ないため、とにかく実践例を知りたいという要望もあることがわかった。

問2) 障害のある学生の支援や教育について大学に期待すること

安心して生徒を送り出せるような支援、就労までの支援を期待しているという声や、ソーシャルスキルを獲得できるような支援、sos を出せない学生への支援などより幅広い支援への期待も挙げられていた。また、地域との連携、事例検討など積極的に高校と大学が関わっていくことのニーズが高く、それは当該の学生の支援だけでなく後輩の指導に役立つという意見もあがった。

問3) セミナー感想や今後の要望

全体的に満足度が高く、今後も継続してほしいという要望もあった。教員同士が悩みを共有する場が少ない現状があり、セミナーが他の教員と知り合い、似たような悩みを共有できる場になったことを喜ぶ声が多かった。それに関わって、分科会の時間が1時間と短かったため、もう少し時間が確保できると良いという意見もあった。身体障害だけでなく、発達障害やグレーゾーンの学生に対する教育や支援に関するセミナーの要望も見られた。

3) 高大連携に関する高校教員の意識に関するアンケート項目の作成

高大連携に関する高校教員のニーズを確認するため、これまでの障害学生支援の経験から独自に 19 項目を作成した。回答は、「1. そう思わない」から「5. そう思う」の 5 件法で行った。また、本調査では、サンプル数が少なかったため因子分析は行わず項目分析を行った。各項目の平均値および標準偏差は下記の表 1-2 の通りである。

サンプル数が少ないため傾向としての検討にとどまるが、全体的に高校教員は生徒の特性を把握して進路指導をしたり、適性を考えて学部選択をすすめているということがわかった。一方で、大学進学にあたり生徒が身につけるべきスキルがわからない、大学で生徒がどのような力を発揮できるのかわからないという高校教員の状況や自分の特徴を把握した上で学部選択をするということが難しい生徒の状況があるということも推測された。また、個別の進路指導にかかる時間がないという傾向も確認された。

項目によって、特別支援学校と高等学校の間で違いがあるものもあった。特別支援学校では、生徒にあった学習方法の提案や指導、生徒の状況に合わせて IT 機器の活用を推進しているという一方で、大学進学に向けた授業時間の確保が難しいということが認識されていた。高等学校では、生徒がどのような学生生活を送るのか、どのような力を発揮できるのかといったイメージのもちにくさがあることや、学生生活や学生支援に関する情報が不足しているため対処がしにくいという認識があることがわかった。

表 1-2 高大連携に関する高校教員の意識についての記述 統計

	質問項目	全体の平均値 (SD)	特別支援学校の 平均値	高等学校の 平均値
1	大学進学にあたり、生徒自身が身につけるべきスキルがよくわからない	3.28(1.27)	3.23(1.10)	3.29(1.60)
2	進路指導にあたって、生徒の特性を把握するようにしている	4.61(0.50)	4.64(0.50)	4.57(0.53)
3	生徒が大学を卒業した後のイメージがもてる	2.78(1.11)	3.10(1.14)	2.29(0.95)
4	生徒の特性に合った学習方法を提案・指導している	3.28(1.13)	3.73(1.01)	2.57(0.98)
5	生徒の特性に合っていれば、校内での IT 機器の活用なども推進している	3.33(1.61)	4.18(1.17)	2.00(1.29)
6	生徒の個別の進路指導にかける時間が足りない	4.11(0.68)	4.00(0.77)	4.29(0.49)
7	障害学生支援に関する大学からの情報が不足しているため、指導がしにくい	3.39(1.20)	2.90(1.22)	4.14(0.69)
8	生徒が、どのような大学生活を送れるかがイメージできる	2.56(1.04)	3.00(0.89)	1.86(0.90)
9	生徒が、大学生活でどのようなことが困るかがわからない	2.89(1.02)	2.81(0.98)	3.00(1.15)
10	生徒が、大学生活でどのような力が発揮できるかわからない	3.94(0.80)	3.73(0.90)	4.29(0.49)
11	本人の特性から適性を考え、学部選択をするよう勧めている	3.72(1.27)	3.55(1.51)	4.00(0.82)
12	単位の取り方など、大学特有のシステムに対応できるよう意識して指導している	2.67(1.33)	3.27(1.35)	1.71(0.49)
13	生徒の希望する大学での就職支援に関する情報を入手し指導している	2.78(1.40)	2.91(1.38)	2.57(1.51)
14	生徒の希望する大学での学生生活に関する情報が不足しているため困る	3.00(1.03)	2.73(0.79)	3.43(1.27)
15	大学進学に向けた授業時間の確保が難しい	3.39(1.24)	3.82(0.98)	2.71(1.38)
16	生徒の希望する進学先で事前に相談できる窓口がわからない	2.22(1.17)	1.64(0.67)	3.14(1.22)
17	高校と大学間の情報共有の仕組みがないため、生徒の今後が不安である	3.44(1.46)	3.18(1.54)	3.86(1.35)
18	生徒が自分の特性を把握しているため、進路希望先のマッチングがスムーズである	2.11(0.90)	2.46(0.82)	1.57(0.79)
19	生徒よりも保護者の方が、大学進学への希望が強い	3.50(1.10)	3.55(1.04)	3.43(1.27)

2. 大学生のアンケート調査

1) 調査に使用した質問項目

調査研究結果概要で説明した通り、本調査では 2011 年度に行った調査で一般群と支援群の間に有意差があった項目のみを採用した。大学生の精神健康度に関する項目としては、大学生の精神的健康調査として広く使用されている UPI (University Personality Inventory) を採用した。困り感尺度については、障害学生支援センター、学生相談保健センターのスタッフの協議の上作成した。UPI は、症状があるかないかを回答する 2 件法、困り感尺度については「1.まったくあてはまらない」から「5.よくあてはまる」の 5 件法を採用した。

2) 対象者

日本福祉大学在籍の学生 762 名

- ① 社会福祉学部、こども発達学部、経済学部、国際福祉開発学部、健康科学部
学部 1 年生 742 名 (以後、一般群)
- ② 障害学生支援センター、学生相談保健センター等で個別の支援を受けている学生
20 名 (以後、支援群)

3) アンケート実施方法

一般群に関しては、障害学生支援センターが 1 年生にアンケート調査を配布し、アンケートの趣旨について説明し協力するという同意を得られた学生から回収をした。支援群に関しては、学生に個別対応を行っている教職員が趣旨を説明し、アンケートを実施した。

なお、本アンケート調査は、アセスメントツールの開発を目的にしていることから無記名で行い、学生には「個人が特定されることはない。大学生活の中でどのように感じているか率直に回答してもらいたい」旨を伝えた。

4) 分析結果

分析は統計用ソフト SPSS statistics22 を用いて行った。

困り感尺度に関する記述統計の結果、フロアー効果が見られた項目の「友達がいらない」については検討から除外し因子分析を行った。本尺度は既存の尺度ではなく独自に作成した項目から構成されるため、探索的因子分析を行い 7 因子を採用した。因子分析の結果は次々頁表 2-1 の通りである。7 因子に関して、一般群と支援群との各因子の平均値の比較を行ったところ、すべての因子において有意差が認められ、支援群の得点が高いことが確認された (表 2-2)。

UPI 項目についても 1 因子性が確認され、信頼係数も.800 と十分であった（表 2-3）。

UPI 項目では、各項目で症状があると回答した場合を 1 点とし 11 項目の合計得点（最低得点 0 点、最高得点 11 点）に関して分析することとした。一般群と支援群との比較を行ったところ、有意差が認められ支援群の得点が高いことが確認された（表 2-4）。

また、潜在的ニーズとして、支援群と同様の困り感をもつ学生が一般群にどの程度潜在しているかを確認するため、UPI の合計得点および困り感尺度の 7 因子に関して、支援群以上の得点をつけている学生数を検討した（表 2-5）。その結果、UPI に関しては約 1 割、困り感尺度に関しては約 1~3 割の学生が支援を受けている学生と同様の困り感や特徴を持っていることが明らかとなった。

表 2-1 困り感尺度の因子

因子名 (α 係数)	質問項目
対人場面での緊張 ($\alpha=.81$)	自分の意見や感想を言うのが苦手である 人前で話すのが苦手である 急に質問されたり意見を求められると答えられない 初対面の人とどうはなしていいのかわからない 慣れない状況や初めての状況になると不安になる
学習上の困り感 ($\alpha=.80$)	資料を読んでも大事なポイントがわからない 先生の話聞きながらメモをとることができない 同時にいくつもの課題があると混乱してしまう レポートや作文を書くのが苦手である 次に何をするのか具体的な指示がないとどうすればいいかわからない 「聞きながら書くこと」や、提出期限の近い課題に複数取り組むなど、同時にいくつものことをすることは苦手である 書くスピードが遅い 単位が思うように取れない
集団でのコミュニケーションの難しさ ($\alpha=.89$)	グループ学習や人と協力して行う活動が苦手である グループ活動になると居心地が悪い 授業や行事で「グループになって」と言われるとどうしていいかわからなくなる 人と一緒に行動することが苦手である 新しい友人関係を作るのが苦手だ 雑談などとりとめのない話をするのが苦手だ 1人であることが多い 知り合いになった人と、どのように関わっていけばよいかかわからない
「裏」のよめなさ ($\alpha=.86$)	「暗黙のルール」がわからない 人が話していることや、話の流れがよくわからないことがある 皮肉や冗談がわからない 人と話す時、自分が話すタイミングがわからない 他の人たちのようにうまく会話ができない 「空気が読めない」と言われたことがある 他の人がどんなことを考えているのかわからない
過敏性 ($\alpha=.79$)	昔あった嫌なことを突然思い出してしまうことがある 周りの音が気になってしまう 気分の波が激しい 行動が止まって固まってしまうことがある 特定の嫌いなにおいや肌触りがある 「自分はどうせ失敗する」「自分はだめな人間だ」と思うことがある 突然予定が変更されると混乱してしまう
選択的判断の難しさ ($\alpha=.71$)	いくつもの選択肢があると一つに決められない 「要領が悪い」と言われることがある 優先順位がつけられない
固執的 ($\alpha=.63$)	自分の中で変えられないルールがある 一度こうと決めたら、なかなか変更できない 没頭できたり、やめられない趣味がある 手を抜くことが苦手だ

表 2-2 困り感尺度 7 因子の平均値（標準偏差）の比較

困り感尺度 因子名	一般群	要支援群	有意差
対人場面での緊張	3.23(0.88)	3.78(0.97)	***
学習上の困難	3.05(0.70)	3.39(0.66)	**
集団でのコミュニケーションの難しさ	2.52(0.81)	3.23(0.74)	***
「裏」のよめなさ	2.54(0.80)	2.87(0.67)	*
過敏性	3.00(0.77)	3.54(0.70)	***
選択的判断の難しさ	2.97(0.86)	3.49(0.83)	***
固執的	2.99(0.75)	3.72(0.93)	***

***：1%水準 **：5%水準 *：10%水準

表 2-3 UPI 項目

UPI ($\alpha=.80$)	不平不満が多い
	悲観的になる
	死にたくなる
	何も生き生きと感じられない
	どもったり、声がふるえる
	何事もためらいがちである
	引け目を感じる
	とりこし苦労をする
	つまらぬ考えがとれない
	周囲の人が気になって困る
	気が小さすぎる

表 2-5 潜在的ニーズのある学生数

UPI	84 名(11.3%)
対人場面での緊張	220 名(29.6%)
学習上の困り感	200 名(27.0%)
集団でのコミュニケーションの難しさ	122 名(16.4%)
「裏」のよめなさ	231 名(31.1%)
過敏性	153 名(20.6%)
選択的判断の難しさ	187 名(25.2%)
固執的	111 名(15.0%)

表 2-4 UPI 項目 合計得点の比較

	一般群	支援群
UPI 得点	2.9	4.05

Ⅲ 総合考察と今後の課題

1. 障害学生支援に関する高大連携について

これまでの障害学生支援センターでの入学前対応の経験から、高校の教員も障害のある生徒の進路指導で苦勞しており、大学側が生徒にどのような力を求めているのか、大学での支援の実際はどうかのことが漠然としているために、生徒に対して的確な指導をすることが難しい状況があることが推測されていた。今回セミナーを実施し、分科会等で高校の進路指導の現状を共有することで、その課題が実際にあり教員も苦慮していること、情報を求めていることが確認された。アンケート調査結果からも同様の傾向が示されており、障害学生の支援に関する高校と大学間の情報交換が必要不可欠であることが示唆された。

また、特別支援学校でも高等学校でも、障害のある生徒の特性に合わせた学習方法の提案や指導や、大学選び、学部選びのアドバイスを行っているが、本人や保護者の思いがそぐわないことが多くあることが推測された。個別の指導にかけられる時間がないという問題や、特別支援学校では大学進学に向けた授業時間の確保が難しいという問題もあり、進路指導では限られた条件の中で障害のある生徒や保護者に対応していかなければならないという状況がある。そうした現実的な制約が、十分に生徒が自分の適性を把握して進路選択をするというプロセスを経ることの難しさに拍車をかけていることも考えられた。それだけでなく、生徒自身も大学卒業後の社会的な自立に向けて何を必要があるのかということを経験的にイメージすることが難しいということも大きく関係しているだろう。

先に述べたとおり、これまで本学に入学してきた障害学生の中には、オープンキャンパス等で本学の障害学生支援の考え方である、自分の大学生活は自分でコーディネートすること（セルフコーディネート）や、学生相互の支援で大学生活を送るということを知って、高校段階から自分の障害のことを友達に伝える機会を設けた学生もいた。また、高校1年生から大学に何度も足を運んで、自分の言葉で自分の障害状況や必要な配慮について伝えるという経験を少しずつ積み重ねていくことで親離れをしていくプロセスを踏む学生もいた。高校生や生徒の進路指導を行う教員が、大学が求めている力を知る機会があることで、高校での取り組み方が変わることは大いに期待されることであり、大学からの情報発信、高校との情報交換というのは学力のみならず大学生活を送るための力を身につけていくことに非常に大きな役割を果たす可能性がある。

誰にとっても、高校卒業、卒業後の進路選択というのは自分の生き方を決める大きな節目であり、自立に向けた第1歩を踏み出す機会ともなる。しかし、大学進学は学生にとって大きな環境の変化であり、学び方の質的な転換が求められる場でもある。何らかの障害がある場合、その変化に柔軟に対応していくことが難しかったり、十分に力を発揮するための準備を丁寧に行う必要があることも多い。そうした課題を本人や保護者、障害のある高校生に関わる教職員が理解するプロセスを大事にしながら、高校と大学がともに情報を発信し、学生を育てていくという視点が今後ますます重要になると考える。

2. 支援を要する学生の早期発見に向けたアセスメントツールの開発について

従来使用されてきているUPIの項目得点で、一般群と支援群との間には有意な差があることが明らかとなった。また、本調査の困り感尺度は、発達障害や精神障害等見えにくい障害のある学生が困りやすい事柄を項目化したものであるが、因子分析の結果、学生の困り感が7つに細分化され、それぞれの領域において一般群と支援群とで有意な差があることが明らかとなった。大きく学習にかかわる困り感、対人関係にかかわる困り感、過敏性など認知にかかわる困り感に整理されるが、それぞれの項目をみると、発達障害、精神障害に限らず、学生が大学生活を送るうえで困りやすい事柄も含まれている。本調査項目のパッケージは、「これらの困り感がある＝発達障害、精神障害の可能性はある」というようなスクリーニング目的のツールとしてではなく、精神的な問題を抱える可能性のある学生や学習上の困難を感じている学生、対人関係上の困難を感じている学生などさまざまな領域でニーズのある学生を把握するツールとして活用できる可能性があることが確認された。

実際に支援を受けている学生にアンケートを取った際には、個別対応で教職員が把握している学生の困り感とは異なる困り感を確認できたり、学生自身がどのように自分の状況を把握しているのかを知る材料ともなりえることが示唆された。学生自身も、項目別に検討することで、あらゆる観点から自分のことを考えることができる機会ともなり、自分の状況を認識するツールとしても有効であることが考えられた。

また、現在個別の支援を受けている学生と同様の特性や困り感をもっている学生たちが潜在的に2割程度いるということについても明らかとなった。そうした学生をすべて個別の支援につなげていくということは現実的ではなく、専門的な支援につなぐ前の支援で対応できることもあるだろう。教職員が学生と関わるさまざまな場面で、学生がどのようなことに困っているのか状況を把握し、必要な手立てを検討するための一つの材料として、今回の調査項目が活用できる。たとえば、ゼミの担当教員が気になる学生と面談する際での活用や、教務や実習、就職にかかわる課で学生の個別対応をする際での活用なども一つの方法であろう。「学習上の困り感」などは、実際の学びに最も近い場で教員と相談をしながら、どうすればよいか具体的な手立てを考え、学生の取り組みを教員からフィードバックしてもらうことが、学生の困り感の軽減につながることになる。「対人関係での緊張」は、実習や就職の場面では大きな困難につながることが多いと考えられるが、そうした困り感が強い学生に対して、それぞれの求められる課題に合わせてどのようなスキルを身につけることが必要か、どのような準備をする必要があるかを相談できることが問題解決につながることもあるかもしれない。もちろん、「過敏性」など、領域によっては専門的な観点から対応が求められることもある。

UPIも含む本調査は、ある領域に特化せず、総合的に見て学生がどのような困り感をどの程度持っているのかを視覚化できるという特性を活かし、教員、学生対応を行う部署の職員が、それぞれの立場で必要な手立てを提供できるような教職員の支援力を向上していくことが今後は必要となると考えられる。

3. 今後の課題

高大連携に関するセミナーに関しては、分科会の時間が短かったため、十分に議論が深まる前に終了する形となった。また、高大連携というテーマではあったが、様々な大学が参加して課題を共有するということはできなかった。今後は、参加者同士の意見交換や情報交換の時間を確保することと、本学のみならず他大学の教職員の参加も求めながら、様々な大学と高校がつながる機会を設定することが非常に重要であると考えます。また、高大連携に関するアンケートに関しても今後データを蓄積し、高校の進路指導の状況を把握し情報発信をしていくことで、大学側が高校の実態や教員が苦慮していること、大学に期待していることを知る機会を提供し、高校と大学がどのような連携をとることが必要かを検討していく必要もある。

学生の困り感に関するアンケート調査に関しては、学生支援政策の検討の一助として、今後継続的にデータを蓄積していくことで、学生の特性や経年的な変化について分析を進め、具体的な学生支援の方法を検討・実施することが重要であると考えます。

また、先に述べたとおり本調査項目は、学生の自己理解や相談に対応する教職員の学生理解を深めるツールになりえるものであり、相談の場面における学生と教職員の情報交換を円滑にし、学生の満足度や安心感を高め、教職員の学生支援力を向上することができる可能性が高い。今後は、教職員の支援力向上のため、見えにくい障害への理解啓発を進めながら、障害学生支援センターや学生相談保健センターだけでなく、調査項目を利用する場を広げ個別の対処事例を積み重ねて、調査項目の有効性や運用のあり方について検討をしていく必要がある。

(謝辞)

本研究にあたり、ご協力をいただいた元筑波大学の鳥山先生、筑波大学附属視覚特別支援学校の清和先生、高村先生、原田先生、セミナーに参加して下さった特別支援学校、高等学校の先生方、本学学生の皆さんに感謝申し上げます。

平成25年度 日本学生支援機構
障害学生修学支援ネットワーク充実・強化事業
障害学生支援に関する調査研究

平成26年3月20日

【研究・執筆】

日本福祉大学 障害学生支援センター
田倉さやか (障害学生支援センター 助教)
住所：〒470-3295 愛知県知多郡美浜町奥田
電話番号：0569-87-2432
FAX番号：0569-87-2656
E-Mail：support-c@ml.n-fukushi.ac.jp

独立行政法人 日本学生支援機構
学生生活部 障害学生支援課
〒135-8630 東京都江東区青海2-2-1
TEL:03-5520-6174 FAX:03-5520-6051
E-mail:tokubetsushien@jasso.go.jp
URL http://www.jasso.go.jp/tokubetsu_shien/index.html
※無断転載を禁じます。